

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 13 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04080

研究課題名(和文) 蘭英両東インド会社の比較会計史的研究

研究課題名(英文) A Comparative Accounting History Study on the Netherlands and British East India Company

研究代表者

橋本 武久 (HASHIMOTO, Takehisa)

京都産業大学・経営学部・教授

研究者番号：00290601

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、オランダ東インド会社とイギリス東インド会社を比較し、両社に共通する株式会社の生成・本質と会計システムとガバナンスとの関係について、会計史的観点から研究を行った。そこで、第1,2年目には現地調査を実施し、オランダ東インド会社に関する一次資料のデータベースを作成した。第3年目には、2019年8月にC. Camffermanアムステルダム自由大学教授を招聘し、2回の国際研究集会を実施した。第4年目は、前年度までの研究成果を総括した。なお、研究代表者は、この研究期間中、毎年継続して学術雑誌『会計』において、本研究成果の一部を公表してきた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

一次資料に基づいた初めての本格的なオランダ東インド会社およびイギリス東インド会社の比較会計史的研究である。これまで個別に研究されることが多かった、オランダ、イギリス領東インド会社について、研究分担者にイギリス東インド会社会計史の専門家を加えることにより、オランダ東インド会社と同社のライバルであったイギリス東インド会社の会計システムとガバナンス体制を比較会計史的に研究を行った点に特徴がある。また、オランダから本研究分野における第一線の研究者を招聘して国際研究集会を開催するなど、わが国のこれまでの会計史研究における弱点とされた国際性をも有している。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the whole picture of the accounting system of East India Company in the Netherlands and the United Kingdom, and the causal relationship between the governance system of both companies and the rise and fall from the viewpoint of accounting history. In the first half of the research period, we conducted a field survey to obtain research materials. In the third year, we invited Dutch researcher to Japan and held an international research meeting to publish the research results. In the final year, we brushed up the research results so far and summarized them.

研究分野：会計学，会計史，簿記，財務会計，

キーワード：東インド会社 オランダ イギリス 会計史

1. 研究開始当初の背景

1602年世界初の株式会社たるオランダ東インド会社が設立され、株式会社制度はその発生からすでに400年以上が経過した。その間、この組織形態は営利企業の基本的な法的形態として君臨を続けているが、今日においては、株式会社の本質と会計の関係をあらためて問い直さねばならない状況が出現している。

この問題意識は、現在進行中の「株式会社の発生と本質に関する会計史的研究」の申請に際して「株式会社の適正な財務報告、利害関係者の調整、あるいは、内部統制といった会計に期待される機能も有名無実化しているのが現状である。このような問題の根源を解明するためには、その生成期にさかのぼり、株式会社と会計の関係をその出発点から解明する必要がある」としたが、この状況は近年の日本を代表する企業の不正会計事件の発生など、さらに深刻化している。つまり、このような観点からの研究に対する必要性はさらに高まっていると考えられ、これが本研究の最大の学術的背景である。

また、研究対象をオランダ東インド会社だけに限定しては、客観性が担保されない。同時代以降、200年間のライバルとなるイギリス東インド会社のそれとの比較が不可欠となるのである。しかしながら、これまでの研究では、両東インド会社について別々のアカデミック集団が形成され、両者が有機的に結合した研究は非常に少ない。具体的にはCinii Articlesで検索した場合、両東インド会社を同時にキーワードとした場合は3件に限られるのである。「東インド会社、オランダ、イギリス」と分割して検索した場合でも14件と非常に少ないのであり、このような状況を打破して新境地を開くことの必要性が本研究の第二の学術的背景である。これらに加えて、近年、社会経済史上の事件について、会計史の分野から再考しようとする動きがみられる。

たとえば、J.G.ホワイト『バランスシートで読み解く世界経済史』やJ.ソール『帳簿の世界史』などが代表的なものであり、これは会計資料という一次資料に基づいた実証的な研究を社会が求められている証拠であり、会計史研究をベースとした本研究の存在意義を示す第三の学術的背景といえるのである。

2. 研究の目的

前記の学術的背景とこれまでの研究成果をもとに、本研究では、これまでなされてこなかったオランダ東インド会社の会計システムの全貌を明らかにした上で、イギリス東インド会社との比較という観点から、両者に共通する株式会社の生成・本質と会計システム、また、その盛衰とガバナンスとの関係について、会計史的観点から研究を行う。そこで本研究期間内では、以下の点を明らかにする。

現地の研究者との共同作業や助言を基にして、オランダ本国アムステルダム本社の会計史料の現存状況について調査し、そのデータベースの作成を行う。(第1年度)また、共同研究者は同時代のイギリス東インド会社について同様の作業と分析を開始する。

第1年度、京都産業大学の別予算により全学図書として購入した『オランダ東インド会社役員会決議事項集成 Resolution of the Heren Zeventien of the Dutch East India Company, 1602-1796 マイクロフィッシュ 779 枚(索引 24 枚含む)』の解読によって、会社組織と会計システムの位置づけの研究を行い、オランダ東インド会社の記帳原則、帳簿組織図および内部統制機構を明らかにする。(第1年度後半 第2年度)

会社草創期のアムステルダム本社および各カーメル(先駆会社の後継組織)の会計帳簿の照合と検討を行い、オランダ東インド会社の会計システムの全体像とそこで行われた会計教育法の解明をイギリス東インド会社と比較という観点から行う。(第2年度 第3年度前半)

オランダ東インド会社の200年間を俯瞰し、それぞれの時代の社会経済的背景を考慮しつつ、「企業黎明期 発展期 成熟期 衰退期」のそれぞれにおいて、同社の会計システムが果たした役割とガバナンスの関係を実証的に分析し、その総合的評価を行うとともに、関係国際学会で発表を行う。(第3年度)

3年間の研究活動を総括し、以降さらに検討すべき課題を明確にする。そして、研究代表者は単行本による研究成果公刊の準備を開始する。(第3年度)

3. 研究の方法

申請時点では、以下の手順により、研究を行うこととしていた。

従前より行っているオランダ東インド会社本社と各支店の会計史料の発掘とデータベース化を引き続き行うとともに、同時代の簿記テキストの収集・分析を行う。

本学図書館に所在する同社役員会議事録の翻訳と解読を行い、会計システムに関する意思決定過程、記帳原則、帳簿組織図および内部統制機構を明らかにする。

イギリス東インド会社の会計システムとの比較検討を行う。

オランダ東インド会社200年を俯瞰し、同社の会計システムならびガバナンスについて、イギリス東インド会社との比較の観点から実証的に分析する。

なお、役割分担は次のとおりである。研究代表者橋本は、オランダ会計史の専門家として研究全体の統括と新資料の発掘・解読にあたる。研究分担者中野は、会計史全般に幅広い知識を有しており、両社のガバナンスについて比較会計史の観点から研究を進める。同じく杉田は、イギリス会計史の専門家であり、イギリス東インド会社との比較研究を行う。同じく野澤は、両社の取引実態について国際海洋商業の観点から研究を行い、この点から比較検討する。また、同氏は海外発表歴が豊富であり、その経験から研究成果の海外への発信についての助言も行うこととした。

本研究では、とくに前半では新たな会計史料の発掘のため現地調査を重点的に行い、後半ではその検討と情報発信を、海外研究者を招聘し国際研究集会を開催し、そこに国内の第一線で活躍する研究者にも参加を呼びかけ討論を行うなど、国際性と客観性を高める研究活動を実施した。

4. 研究成果

第1年目には、研究代表者橋本は、オランダ本国アムステルダム本社の会計史料の現存状況について調査するために、オランダおよびベルギーを訪問し、国立公文書館、国立図書館、ライデン大学図書館、そして、ベルギー・アントワープ大学図書館において現地調査を実施した。国内においては、国士館大学において研究分担者である中野常男教授と研究全般について検討を行い、また東京大学において、同じく研究分担者の野澤丈二帝京大学講師（現・准教授）と、本研究課題の研究分担者ではないが、関連分野の日蘭交流史研究者である松方冬子同大学准教授から本研究の今後の展開について助言を受けるとともに、同史料編纂所図書館において資料収集を行った。このほか橋本は、本研究課題の先行研究ともいふべき Funnel, W. and J. Robertson (2013) *Accounting by the First Public Company: The Pursuit of Supremacy*, Routledge において引用された前述の国立公文書館所蔵の連合東インド会社に関する一次資料のすべてをリストアップし、データベースを作成した。これは、本書における議論の正当性、およびその意義と限界を明らかにするための予備的作業である。また、橋本は、本課題の研究成果の一部を、本テーマに関連する株式会社における資本勘定の成立と展開過程について、文献史的観点から「19世紀オランダ簿記書における資本勘定」（『会計』第192巻第5号、43-52頁）と題して公刊した。

第2年目は、国内外における文献・資料の収集活動と、それらをもとに先行研究における成果を検証し、その上で、オランダ東インド会社の会計システムの全体像とそこで行われた会計教育法の解明を、イギリス東インド会社と比較という観点を取り入れつつ着手することを目的とし、研究代表者橋本は、イギリス・ロンドンに出張し、当時在外研究を行っていた研究分担者の杉田大阪経済大学教授と合流し、ブリティッシュ・ライブラリーにて共同で資料の収集・検討を行うとともに、最終年度に向けた研究の方向性についても打ち合わせを行った。また、橋本はこれに先立ち、日本学士院の依頼を受けて、「国際学士院連合関係事業『日本関係海外史料研究』に関する調査」のために、平成30年9月10日から同月15日の日程でオランダに出張し、関係史料の調査、ならびに現地の研究者との研究打ち合わせを実施し、本研究課題にとっても密接に関連する有用な情報を得た。なお、本年度の本研究課題の成果の一部として以下のような論文を公刊した。橋本武久「17世紀末オランダ簿記書における資本勘定の位置付け」（『会計』第194巻第3号、31-43頁、2018年9月）。杉田武史「17世紀後半イギリス東インド会社における私貿易と会計 会計帳簿における私貿易の許可料と罰金の管理」（『会計史学会年報』（日本会計史学会）第36号、109-124頁、2018年12月）。野澤丈二「食のグローバル化：コロンブス以降のワインについて考える」（『ヨーロッパ研究』（東北大学大学院国際文化研究科ヨーロッパ文化論講座）第13号、175-182頁、2019年3月。また、本課題の研究成果を公表するためのホームページの公開準備作業を行った。

当初の最終年度であった第3年目には、ここまで2年間の研究成果を公表することを第一の目標として活動を行った。そこで、令和元年8月には、本研究領域において第一人者と目される C. Camfferman アムステルダム自由大学教授を招聘し、次の2回の国際研究集会を実施した。2019年8月18日（日）京都産業大学むすびわざ館において、Study on business management and accounting system of 17th century Dutch East India Company Nagasaki Branch をテーマとして、研究代表者・研究分担者を含む4名が報告を行った。2019年8月22日（木）京都産業大学むすびわざ館において、International research meeting Contemporary significance of Accounting History Research: Special Lectures と題して、Camfferman 教授が基調講演を行い、関連報告も含めて討論会を実施した。その他、本研究に関連するものとして、2019年8月20日（火）京都大学徳賀芳弘教授の研究会において Camfferman 教授が会計史関連の講演会を行い、討論会を実施した。

なお、この他に研究分担者野澤は、経営史学会関東部会「オランダ東インド会社とフードシステム」（2019年7月13日）において、「歴史研究におけるフードシステム」と題する発表を行った。また、研究代表者橋本は、橋本武久（2019）「18世紀オランダ簿記書における帳簿組織と資本勘定」（『会計』第196巻第5号、15-25頁）を公表した。

研究期間を延長した第4年目には、前年度（3年目）に明らかとなった追加的な研究上の課題を克服することにより、本研究の成果をさらに精緻化したうえで、学術論文として公表、或いは学会発表を行うために延長した研究期間であった。本年度の具体的な目的は、オランダ東インド会社については、これまでの研究成果をもとにした研究報告論文の執筆であり、研究代表者はその

成果の一部を学術雑誌において公表した。この成果は、本研究と密接に関連し、その後継と位置付けられる新規の科学研究費による研究課題との連結環の役割を果たすものである。一方で、イギリス東インド会社に関しては、関連する史料の収集、及び史料批判を中心に作業を進めてきた。しかし、作業途中の箇所も残っているため引き続きロンドン本社の会計に関する史料や議事録等の分析を実施し、その分析を通して同社の私貿易取引の管理と会計の役割、ならびに本社と在外商館における会計の仕組み構築のプロセスを考察したうえで、研究成果の一部については学会等を通じて発信することとする。しかしながら本年度は、いわゆるコロナ禍の中であって、本研究の推進力となるはずの蘭英両国における調査や現地研究者との研究交流ができなかったため、当初の方向性を若干修正する必要性が生じた。そのような状況であって、研究代表者・研究分担者がそれぞれの領域で研究成果を公表することができた。今後は、研究代表者・研究分担者が引き続き共同し、これらを総括したうえで研究成果の一部を英文化し、海外ジャーナルへの投稿の準備を進めることとしている。

この研究期間を通じて得た成果をもとに今後期待される展開としては、とくに 3 年目に行われた国際研究集会の各報告が、連合東インド会社（VOC 通称：オランダ東インド会社）の重要性について、これまで会計史的に十分解明されてこなかった長崎支店や私貿易などについて検討したものであることから、今後の VOC 研究に新たな視点を与えることが期待される。また、招聘研究者の研究報告には、比較会計史的研究が包含する課題と可能性が示されており、この点に関しても今後のさらなる展開が期待される。さらには、これらの研究集会には、国内の第一線で活躍する研究者も参加し、そこでの討論からは、今後のわが国の会計史研究全体に対しても一定の指針を得ることができたと思慮される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 橋本武久	4. 巻 第196巻第4号
2. 論文標題 18世紀オランダ簿記書における帳簿組織と資本勘定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 15-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 橋本武久	4. 巻 194(3)
2. 論文標題 17世紀末オランダ簿記書における資本勘定の位置付け	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 31-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 杉田武史	4. 巻 36
2. 論文標題 17世紀後半イギリス東インド会社における私貿易と会計 会計帳簿における私貿易の許可料と罰金の管理	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会計史学会年報（日本会計史学会）	6. 最初と最後の頁 109-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 野澤丈二	4. 巻 13
2. 論文標題 食のグローバリゼーション：コロンブス以降のワインについて考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 175-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本武久	4. 巻 192-5
2. 論文標題 19世紀オランダ簿記書における資本勘定	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本武久	4. 巻 198-3
2. 論文標題 オランダ東インド会社長崎支店をめぐる会計史的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野常男	4. 巻 10-1
2. 論文標題 財務諸表の展開 14世紀から20世紀にかけての史的考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営論叢 (国士舘大学)	6. 最初と最後の頁 21-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野常男	4. 巻 10-2
2. 論文標題 渡邊鐵藏「會計發達叢書」(1916) 輸入学問としての初期会計史研究の一齣	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営論叢 (国士舘大学)	6. 最初と最後の頁 57-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 野澤丈二
2. 発表標題 歴史研究におけるフードシステム
3. 学会等名 経営史学会関東部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野澤丈二
2. 発表標題 近世海域アジアにおけるワインの流通：オランダ東インド会社の事例から
3. 学会等名 早稲田大学現代政治経済研究所セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本武久
2. 発表標題 会計史研究と17世紀オランダ：Simon Stevin, Huis Oranje-Nassau, そして, VOC
3. 学会等名 東京史料編纂所特定課題研究「モンスーン文書・イエズス会日本書翰・VOC 文書・EIC 文書の分野横断的研究」における研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野澤丈二
2. 発表標題 オランダ東インド会社における食料の調達と供給：現状と課題
3. 学会等名 東京史料編纂所特定課題研究「モンスーン文書・イエズス会日本書翰・VOC 文書・EIC 文書の分野横断的研究」における研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

ホームページ等
<http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~hashimot/kaken2017-2021/index.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中野 常男 (NAKANO, Tsuneo) (60093522)	国士舘大学・経営学部・教授 (32616)	
研究分担者	杉田 武志 (SUGITA, Takeshi) (80509117)	大阪経済大学・情報社会学部・教授 (34404)	
研究分担者	野澤 丈二 (NOZAWA, Joji) (90742966)	帝京大学・経済学部・准教授 (32643)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 International research meeting Contemporary significance of Accounting History Research : Study on business management and accounting system of 17th century Dutch East India Company Nagasaki Branch	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 International research meeting Contemporary significance of Accounting History Research : "Forging accounting principles" especially in Japan: A comparative review	開催年 2019年～2019年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------